

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2009年5月)

発表日 2009年7月16日(木)

～2ヶ月ぶりにマイナス転化～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 小杉 晃子

T E L : 03-5221-4548

(単位: %)

		第3次産業活動指数											
				電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品 賃貸業	宿泊業・飲食 サービス業	医療・福祉	生活関連 サービス・娯 楽業	学研究・専 門・技術サー ビス業
		前期比	前年比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
08	1-3月	0.0	0.6	0.9	▲0.6	0.4	0.6	▲1.0	▲0.1	▲0.2	0.1	▲0.6	▲1.6
	4-6月	▲0.4	▲0.5	▲1.9	2.1	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.7	▲1.6	▲0.9
	7-9月	▲0.9	▲1.2	▲0.1	▲1.0	▲1.4	▲1.2	▲1.1	▲0.6	▲0.6	0.4	0.1	▲1.7
	10-12月	▲1.7	▲3.0	▲0.9	▲0.3	▲2.2	▲3.5	▲2.4	▲0.9	▲0.2	0.3	▲1.0	▲2.4
	1-3月	▲3.1	▲6.6	▲4.2	▲2.1	▲3.4	▲8.6	▲1.9	0.5	▲3.6	1.2	▲1.0	▲1.0
08	1月	0.2	0.7	0.1	▲0.4	0.3	0.9	0.2	0.5	▲0.6	▲0.3	0.1	▲2.4
	2月	0.2	1.9	2.2	0.6	0.7	▲0.2	0.0	▲0.7	▲0.2	0.0	▲0.6	1.2
	3月	▲0.5	▲0.6	▲3.6	▲2.7	▲0.2	▲0.3	▲1.3	0.0	0.2	0.1	▲0.2	▲0.2
	4月	0.2	0.5	0.1	4.2	▲0.3	0.2	0.5	0.2	▲0.6	0.3	▲0.9	1.0
	5月	▲0.2	▲0.7	0.5	▲0.5	0.1	0.0	▲0.2	▲0.2	0.3	0.6	0.0	▲2.9
	6月	▲0.6	▲1.2	▲1.8	▲0.3	▲0.9	▲1.0	0.6	0.0	0.0	▲0.3	▲1.1	▲0.7
	7月	0.3	0.2	3.3	▲0.5	0.2	1.6	▲1.1	▲0.4	0.1	0.3	1.8	▲0.2
	8月	▲0.9	▲2.8	▲4.2	0.6	▲2.0	▲2.6	▲0.1	0.0	▲1.0	▲0.2	▲1.8	0.1
	9月	▲0.3	▲1.0	1.7	▲1.8	1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.3	▲0.3	0.7	0.6	▲0.1
	10月	0.0	▲1.6	0.4	1.0	▲0.5	0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.5	▲0.5
	11月	▲0.9	▲4.2	0.6	0.0	▲1.1	▲1.6	▲1.6	▲0.6	0.7	0.1	0.9	▲3.1
	12月	▲1.7	▲3.3	▲3.8	▲0.8	▲2.9	▲3.5	▲0.9	0.6	0.2	▲0.3	0.5	0.4
09	1月	0.5	▲4.3	0.0	1.8	0.9	▲0.1	▲1.2	0.6	▲3.3	2.2	▲1.9	0.0
	2月	▲2.0	▲7.3	▲2.5	▲0.9	▲3.0	▲5.2	0.0	0.0	▲1.5	▲2.0	2.1	▲2.1
	3月	▲2.7	▲7.7	▲0.3	▲8.2	▲0.3	▲7.1	1.7	▲0.9	1.4	1.7	▲3.2	3.3
	4月	2.2	▲6.1	▲0.2	7.8	1.7	4.0	2.1	0.1	0.1	▲0.8	1.7	▲1.3
	5月	▲0.1	▲6.8	1.6	1.4	1.0	0.9	▲1.0	0.1	1.1	▲0.6	▲1.3	▲4.1

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○第3次産業活動指数：前月比▲0.1%

5月の第3次産業活動指数は前月比▲0.1%と、2ヶ月ぶりにマイナスに転じ、コンセンサス(同: +0.3%、レンジ: 同▲0.6%～+2.1%)を下回る結果となった。但し、4-5月平均の1-3月期比は、▲0.1%にとどまっており、1-3月期の前期比▲3.1%からはマイナス幅が縮小している。

主要13業種のうち、マイナスに寄与した業種はその他サービス業(前月比寄与度▲0.24%ポイント)、学研究・専門・技術サービス業(同▲0.22%ポイント)、生活関連サービス・娯楽業(同▲0.14%ポイント)、金融・保険業(同▲0.10%ポイント)、医療・福祉業(同▲0.06%ポイント)、学習支援業(同▲0.01%ポイント)などの7業種、プラスに寄与した業種は卸売・小売業(同+0.22%ポイント)、情報通信業(同+0.15%ポイント)、運輸業、郵便業(同+0.09%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+0.06%ポイント)、宿泊業・飲食サービス業(同+0.06%ポイント)などの6業種であった。

○企業部門は回復、家計部門が低下

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が前月比▲0.2%、企業部門²が同+0.2%であった。企業部門に関しては、貿易取引や生産活動の回復を背景に、

¹ 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、飲食サービス・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、生活関連サービス・娯楽業

² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、物品賃貸業、自動車賃貸業、学研究・専門・技術サービス業

卸売・運輸業などの持ち直しが継続している。一方、家計部門は、エコカー減税やエコポイントの付与、定額給付金の支給などといった景気対策の効果によって、小売業、飲食サービス・宿泊業などは底堅さを維持したものの、雇用・所得環境の悪化が続いていることで、娯楽業や対個人サービス業などの活動が弱含んでいる。輸出や生産の持ち直しにより、企業部門は回復傾向にあるが、企業収益の悪化などによる内需低迷を受けて、家計部門の活動が停滞している。

○先行き家計部門の弱さから、回復力の乏しい動きが続く見込み

第3次産業活動指数の先行きを展望すると、企業部門においては、輸出や生産の持ち直しから、卸売や運輸業を中心に、引き続き改善が見込まれる。

一方、家計部門に関しては、企業収益や雇用・所得環境の悪化が持続していることに加え、今後は景気対策による押し上げ効果が弱まってくことを考慮すると、当面、弱含み傾向で推移する可能性が高い。

以上を踏まえると、先行き第3次産業指数は企業部門を中心に緩やかな持ち直しが見込まれるが、家計部門の弱さから、回復力の乏しい動きが続くだろう。

